

## 2020年のスタートにあたり

皆様方には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は元号が平成から令和に改められ、新たな時代の幕開けに日本中が祝賀ムードに包まれました。

当社グループにとりましても、2019年は新たな分野での挑戦が実を結び、大きな節目の年になったと実感しております。創業以来、金融機関同士の共同化 BPO ソリューションを展開し成長を続けてまいりましたが、新たに金融機関と行政機関の共同化 BPO ソリューションとして、預貯金などの照会を電子化するサービス「DAIS」をスタートしました。すでに多くの金融機関、行政機関に導入いただいておりますが、本年も全国の金融機関および行政機関に参画を呼びかけるとともに、サービスを拡充する予定です。

また、新たな共同化ソリューションとして、郵便局と銀行の「地域型共同窓口」を実現しました。これは銀行のお客様の住所変更などの手続き事務を受け付けるサービスで、当社グループはこの仕組みを支えるシステムを提供いたします。業界初の取り組みとして南都銀行での導入が決定しておりますが、地域のお客様の利便性を向上させる新たな生活インフラの1つとして、全国の地域金融機関に普及したいと考えております。

海外事業につきましては、セブン銀行の子会社であるインドネシアの ATM 運営事業会社 ATMi に資本参加いたしました。インドネシアでは ATM の普及が不十分な状況であり、今後の経済成長に伴い ATM の不足感はますます高まると予想されています。日本における ATM 運用・開発のノウハウを活かして、インドネシアでの ATM の普及や ATM を活用した新たな事業の創出に取り組んでまいります。

一方で、当社グループにおきましても人材不足や人件費高騰の影響は大きく、取り巻く環境は厳しい状態が続くと予想しております。対応策として、本年は ICT の活用をはじめ、抜本的かつ部門横断的な業務革新に取り組む専門本部を立ち上げました。また、4 月にはタイに日本語対応可能なコールセンターを開業予定で、現在準備を進めております。業務プロセスや事業構造などを大胆に改革する好機と捉え、具体的な施策を展開してまいります。

本年も生活インフラの提供会社としての責任をまっとうするとともに、当社グループならではの新しい価値を地域と世界の人々に提供できるよう邁進してまいります。引き続き皆様のご指導ご鞭撻を賜りたくよろしくお願ひいたします。最後になりますが、皆様のご健勝とご多幸、ますますのご発展をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

2020年1月1日  
日本 ATM 株式会社  
代表取締役社長 中野 裕